

# 中小企業支援事業のうち、 (7) 地域の人事部支援事業

## 令和7年度予算案額 3.0億円 (4.0億円)

### 事業目的・概要

#### 事業目的

地域経済を牽引する中堅・中小企業の自律的な成長を後押しし、地域における良質な雇用の拡大や認知度向上を図るため、民間事業者等が地域企業群や関係機関（自治体・経営支援機関・教育機関等）と連携し、地域が一体となって人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」の取組を支援することを目的とする。

#### 事業概要

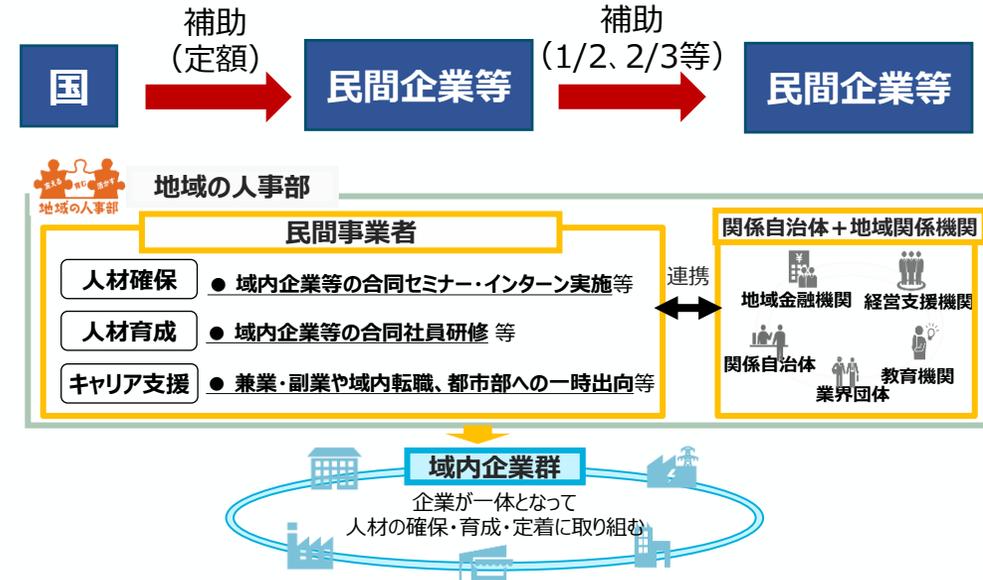
##### (1) 地域の人事部事業者伴走・横展開支援事業

地域の人事部の定着・自走化や他地域への横展開を後押しするため、既に一定のノウハウを有する地域の人事部事業者による伴走支援や地域間・広域連携等を推進する。

##### (2) 地域の人材確保・育成・定着に係る重点分野支援事業

- ① 地域の人事部事業者が、地域の教育機関等と連携して、地域企業群への幹部インターンシップ制度を導入し、地域企業の事業承継に関心のある右腕人材や未来の後継者候補と中堅・中小企業のマッチングや引継ぎ・キャリア支援等を行う取組を支援する。
- ② 地域の人事部事業の持続化に向けた自治体との連携を推進するため、地域未来法の連携支援計画の承認事業者や二地域居住促進法に基づく特定支援法人等、法制度等と連携した地域の人材確保・育成・定着を目指す取組を支援する。

### 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



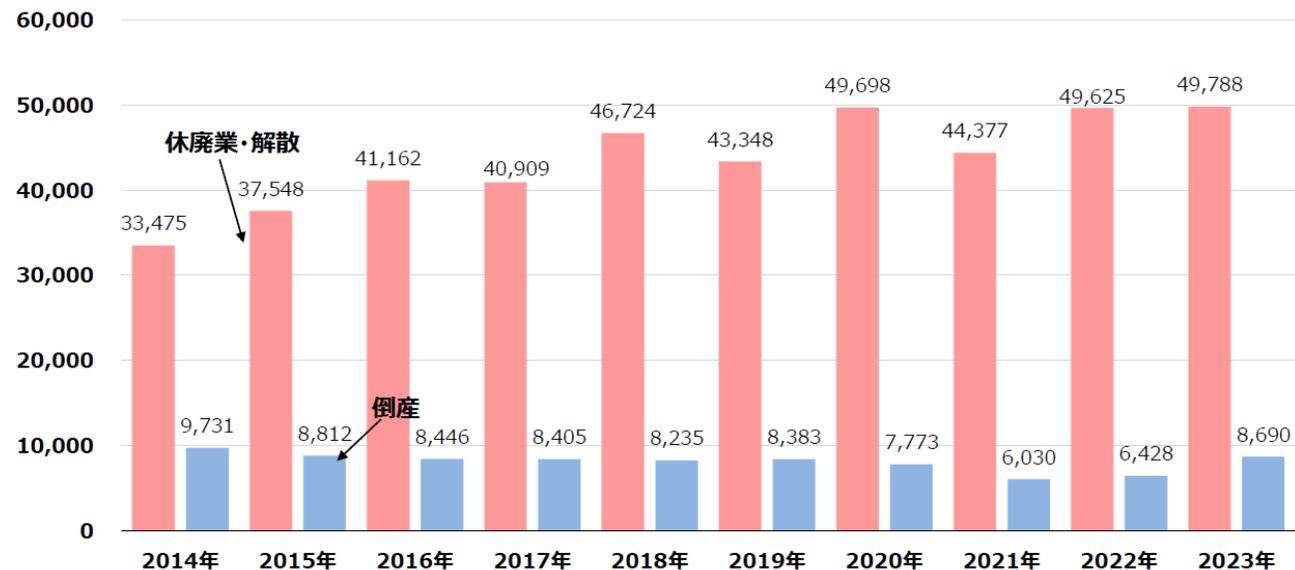
### 成果目標・事業期間

令和7年度から令和9年度までの3年間の事業であり、短期的には、各年度30件の地域の人事部の取組の支援を目指す。中期的には、地域における人材の確保・育成・定着を行う取組の補助事業開始年度の翌年度の継続率80%以上を目指す。

## (2) 地域の人材確保・育成・定着に係る重点分野支援事業

- 近年、我が国における休廃業・解散数はコロナ禍の影響もあり増加傾向。そのうち黒字廃業の比率は半数を超える。地域の小規模な事業者ほど事業承継が進んでいない中、地域の人事部の取組から後継者となる事例が出現。事業承継問題の解決にも寄与する優良モデルとなり得るため、ここに焦点を当てて支援する。【①右腕人材枠】
- 地域の人事部が地域において自立的なシステムとして循環するためには、法律等の制度と連携したスキームが有効と考えられることから、法律に基づく事業認定等と連携した事業も支援する。【②法制度連携枠】

休廃業・解散、倒産件数の年次推移



注：「休廃業・解散」は、倒産（法的整理、私的整理）以外で事業活動を停止した企業  
出典先：（株）東京商工リサーチ調べ

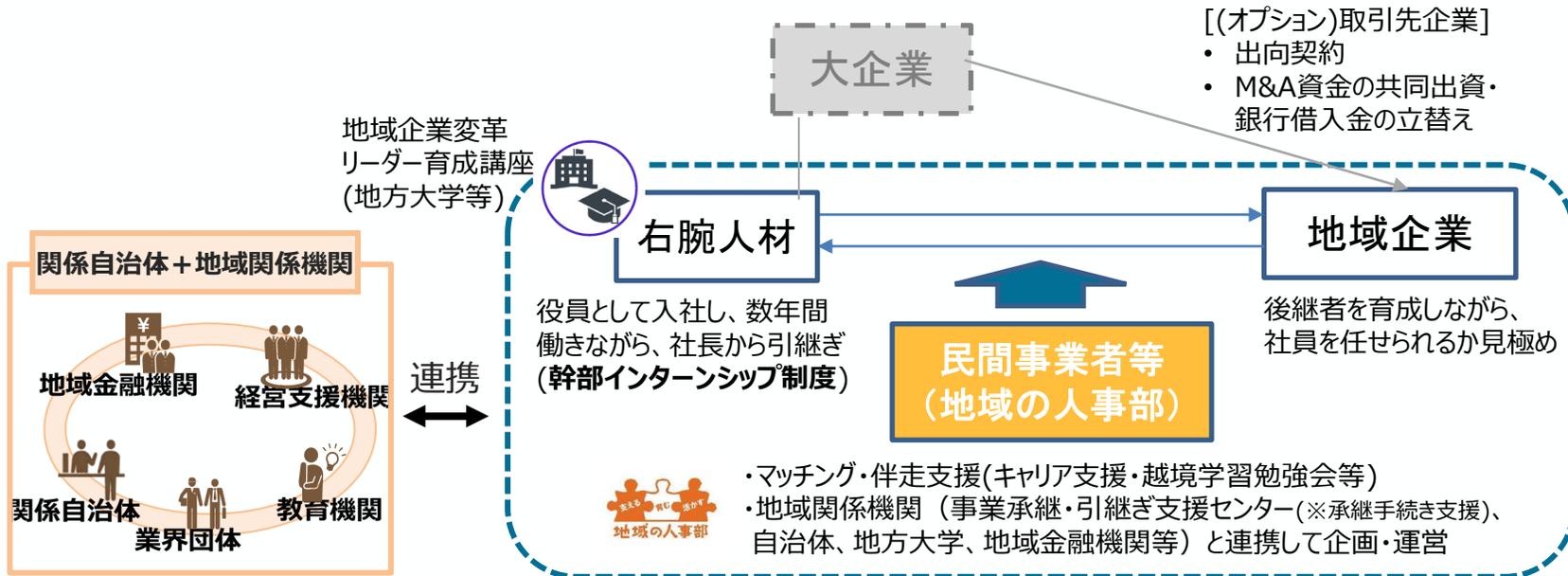
# ① 地域企業の後継者育成キャリアシステム事業

① 右腕人材枠

- 地域の人事部事業者が、地域の教育機関等と連携して、**地域企業群への幹部インターンシップ制度**を導入し、地域の中小企業の事業承継に関心のある**右腕人材（未来の後継者・経営幹部候補）**とのマッチングや社長からの引継ぎ・キャリア支援等を行う**取組を重点的に支援**することで、事業承継問題もセットで解決する日本型後継者育成キャリアシステムの構築を図る。

## 事業スキーム案

- 右腕人材（未来の後継者・経営幹部候補）をオープンネームで募集する地域企業への幹部インターンシップ制度の企画運営・マッチング・キャリア支援等を行う民間事業者等の取組に補助支援



## 取組イメージ例



地域の人事部事業者G-netの「ふるさと兼業」では、地域企業の将来を担う中核人材の獲得、事業承継問題の解決を目的に、週1から地域企業の経営幹部になれる「お試し事業承継」「お試しCxO」プログラムを開始。

## ②法律制度の事業認定等との連携スキーム

### 事業スキーム案

- 地域の人事部として活動を行う民間事業者等を、以下法律の承認等を受けている事業者限定（要件化）
  - ①地域未来投資促進法（地域経済牽引支援機関として、人材確保等の取組を連携支援計画に記載し、国の承認を受けた事業者）
  - ②小規模事業者支援法（経営発達支援計画において、人材確保等の取組を記載し、国の認定を受けた商工会、商工会議所）※調整中
  - ③二拠点居住等促進法（二拠点居住等支援機関として国の認定を受けた事業者）

